

令和4年度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 23-2 号
令和 5 年 7 月 27 日

鹿屋市長 中 西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 菌 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 菌 美 恵 子

令和 4 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	給水原価等	5
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	経営指標	7
ウ	施設の利用状況	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	企業債	9

(6)	資金の状況	10
(7)	財務比率	10
(8)	不納欠損処分	10
第8	審査の意見	11
別表1	比較損益計算書（消費税抜）	12
別表2	比較貸借対照表（消費税抜）	13
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	15

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要ものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

令和4年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和4年度 鹿屋市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和5年5月31日から令和5年7月27日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 48,109 戸で、前年度に比較すると 92 戸 (0.19%) の増、現在給水人口は 95,056 人で、前年度に比較すると 865 人 (0.90%) の減、給水普及率は 98.43% で、前年度に比較すると 0.02 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 12,718,260 m³ で、前年度に比較すると 76,653 m³ (0.61%) の増となっており、年間有収水量は 10,287,166 m³ で、前年度に比較すると 202,988 m³ (1.94%) の減となっている。

有収率は 80.89% で、前年度に比較すると 2.09 ポイント低くなっている。これは、有収水量の減と漏水量や不明水量などの無効水量の増によるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	48,109	48,017	92	0.19
給水区域内人口 (人)	96,573	97,473	△ 900	△ 0.92
現在給水人口 (人)	95,056	95,921	△ 865	△ 0.90
給 水 普 及 率 (%)	98.43	98.41	0.02	—
年間総配水量 (m ³)	12,718,260	12,641,607	76,653	0.61
年間有収水量 (m ³)	10,287,166	10,490,154	△ 202,988	△ 1.94
有 収 率 (%)	80.89	82.98	△ 2.09	—

注 1 給水普及率 = 現在給水人口 / 給水区域内人口 × 100

2 有 収 率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 581,805,100 円となっており、そのうち建設工事は総額 50,153,500 円で、横山原園 2 号線外配水管布設工事 (R4) 15,691,000 円外 8 件、改良工事は総額 531,651,600 円で、新生ポンプ場非常用発電設備工事 (R4-6) 57,200,000 円外 29 件となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,821,865,170円 で、予算額 1,825,041,000円 に対する収入率は 99.83% となり、予算額に比べ 3,175,830円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 139,399,907円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 56,453,993円 (3.01%) の減となっている。これは、営業外収益が 117,787,393円、特別利益が 32,633,723円 それぞれ増となったものの、営業収益が 206,875,109円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,825,041,000	1,821,865,170	△ 3,175,830	99.83	1,878,319,163	△ 56,453,993
営業収益	1,551,859,000	1,540,026,630	△ 11,832,370	99.24	1,746,901,739	△ 206,875,109
営業外収益	241,171,000	249,178,262	8,007,262	103.32	131,390,869	117,787,393
特別利益	32,011,000	32,660,278	649,278	102.03	26,555	32,633,723

イ 収益的支出

決算額は 1,557,038,797円 で、予算額 1,653,702,000円 に対する執行率は 94.15% となっている。不用額は 96,663,203円 で、その主なものは、営業費用 75,599,913円 である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 53,855,567円 が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 49,103,732円 (3.26%) の増となっている。これは、営業外費用が 18,652,102円の減となったものの、営業費用が 41,008,466円、特別損失が 26,747,368円 それぞれ増となったことによるものである。

収益的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,653,702,000	1,557,038,797	96,663,203	94.15	1,507,935,065	49,103,732
営業費用	1,524,448,000	1,448,848,087	75,599,913	95.04	1,407,839,621	41,008,466
営業外費用	86,444,000	81,352,342	5,091,658	94.11	100,004,444	△ 18,652,102
特別損失	27,950,000	26,838,368	1,111,632	96.02	91,000	26,747,368
予備費	14,860,000	0	14,860,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 33,192,994円で、予算額 32,904,000円に対する収入率は 100.88%となり、予算額に比べ 288,994円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 23,038円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 8,421,304円 (20.24%) の減となっている。これは主に、負担金が 8,752,518円の減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	32,904,000	33,192,994	288,994	100.88	41,614,298	△ 8,421,304
負担金	21,600,000	21,791,000	191,000	100.88	30,543,518	△ 8,752,518
補助金	826,000	680,000	△ 146,000	82.32	735,000	△ 55,000
固定資産 売却代金	10,000	253,410	243,410	2,534.10	26,445	226,965
出資金	10,468,000	10,468,584	584	100.01	10,309,335	159,249

イ 資本的支出

決算額は 905,690,217円で、予算額 972,753,000円に対する執行率は 93.11%となっている。不用額は 67,062,783円で、その主なものは、建設改良費 67,062,697円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 62,203,123円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 65,884,561円 (7.85%) の増となっている。これは主に、建設改良費が 62,865,173円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的支出	972,753,000	905,690,217	67,062,783	93.11	839,805,656	65,884,561
建設改良費	794,116,000	727,053,303	67,062,697	91.56	664,188,130	62,865,173
企業債償還金	178,637,000	178,636,914	86	100.00	175,617,526	3,019,388

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 872,497,223円は、過年度分損益勘定留保資金 496,328,202円、減債積立金 178,636,914円、建設改良積立金 137,394,841円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,137,266円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,682,506,089 円で、前年度に比較すると 37,703,016 円 (2.19%) の減となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,401,436,446 円で、前年度に比較すると 188,102,418 円 (11.83%) の減となっている。これは、給水収益及びその他営業収益が減となったことによるもので特に給水収益が前年度より 186,807,440 円の大幅な減によるものである。

営業外収益は 248,410,053 円で、前年度に比較すると 117,766,367 円 (90.14%) の増となっている。これは主に、引当金戻入益が 31,662,000 円、雑収益が 19,596,208 円それぞれ減となったものの、他会計補助金が 172,114,935 円の増となったことによるものである。

特別利益は 32,659,590 円で、主なものは過年度損益修正益で量水器の資産整理によるものである。

(2) 総費用

総費用は 1,479,526,225 円で、前年度に比較すると 75,348,875 円 (5.37%) の増となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 1,394,994,935 円で、前年度に比較すると 39,061,104 円 (2.88%) の増となっている。これは主に、配水及び給水費が 15,200,238 円、減価償却費が 6,773,128 円それぞれ減となったものの、原水及び浄水費が 45,304,556 円、総係費が 18,003,092 円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 57,695,337 円で、前年度に比較すると 9,534,543 円 (19.80%) の増となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,194,302 円の減となったものの、雑支出が 13,728,845 円の増となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 202,979,864 円となり、前年度に比較すると 113,051,891 円 (35.77%) の減となっている。これは、総収益が 37,703,016 円の減で、総費用が 75,348,875 円の増によるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 561,490,007 円に総係費などの間接原価費用 891,200,265 円を加え、長期前受金戻入額 32,905,199 円を差し引いた給水原価は 1,419,785,073 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価 (販売原価) は 138 円 2 銭で、前年度に比較すると 7 円 49 銭 (5.74%) の増となっている。供給単価 (販売価格) は 133 円 4 銭で、前年度に比較すると 15 円 24 銭 (10.28%) の減となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 4 円 98 銭のマイナスとなり、前年度に比較すると 22 円 73 銭 (128.06%) の減となっている。

販売利益が減となった主な要因は、コロナ禍において原油価格や物価高騰等の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金について令和4年6月から11月までの通常分及び令和4年7月から12月までの精算分の合計 173,106,615 円を免除したことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			令 和 4 年 度			令 和 3 年度	対前年度 増 減	
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎				1 m ³ 当たりの額
				金 額	年間有収水量			
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	30.10	309,624,631	10,287,166	25.20	4.90	
		配水及び給水費	24.48	251,865,376	〃	25.46	△ 0.98	
		計	54.58	561,490,007	〃	50.66	3.92	
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	24.93	256,474,708	〃	22.73	2.20	
		減価償却費及 び資産減耗費	56.09	577,030,220	〃	55.87	0.22	
		営業外費用	5.61	57,695,337	〃	4.59	1.02	
		計	86.63	891,200,265	〃	83.19	3.44	
	長期前受金戻入			△ 3.20	△ 32,905,199	〃	△ 3.32	0.12
	給 水 原 価 (販 売 原 価)			138.02	1,419,785,073	〃	130.53	7.49
	供 給 単 価 (販 売 価 格)			133.04	(水道料金) 1,368,649,675	〃	148.28	△ 15.24
販 売 利 益			△ 4.98	△ 51,135,398	〃	17.75	△ 22.73	

(5) 経営分析

ア 経営状況

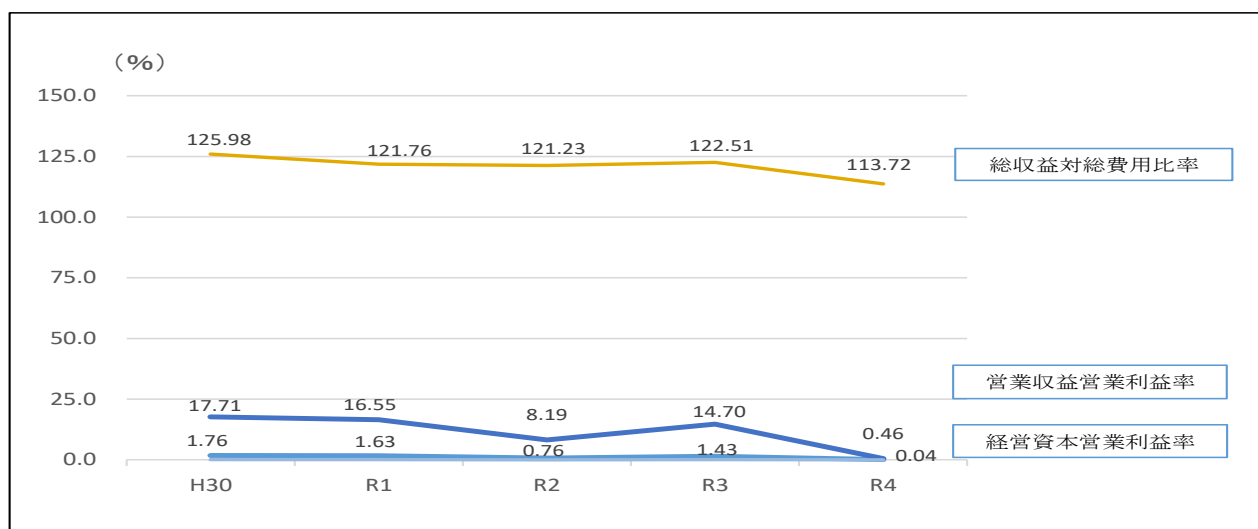
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 0.04%、営業収益営業利益率は 0.46%、総収益対総費用比率は 113.72%、経営資本回転率は 0.09 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 1.39 ポイント、営業収益営業利益率は 14.24 ポイント、総収益対総費用比率は 8.79 ポイント、経営資本回転率は 0.01 回それぞれ低くなっている。

事業の経営状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	1.76	1.63	0.76	1.43	0.04	△ 1.39	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益 営業利益率 (%)	17.71	16.55	8.19	14.70	0.46	△ 14.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対 総費用比率 (%)	125.98	121.76	121.23	122.51	113.72	△ 8.79	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.10	0.09	△ 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



- 注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。
- 2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 経営指標

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況を見ると、経常収支比率は 113.57%、料金回収率は 96.39%、有形固定資産減価償却率は 55.17%、管路経年化率は 31.05%、管路更新率は 0.22% となっている。

これを前年度に比較すると、有形固定資産減価償却率は 0.62 ポイント、管路経年化率は 2.09 ポイントそれぞれ高くなっているが、経常収支比率は 8.94 ポイント、料金回収率は 17.21 ポイント、管路更新率は 0.21 ポイントそれぞれ低くなっている。

事業の経営指標

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (B) - (A)	算 式
				(A)	(B)		
経常収支比率(%)	125.98	121.74	121.22	122.51	113.57	△ 8.94	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率(%)	117.68	115.99	104.36	113.60	96.39	△ 17.21	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率(%)	51.70	52.96	53.80	54.55	55.17	0.62	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率(%)	22.63	25.31	26.33	28.96	31.05	2.09	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率(%)	0.33	0.32	0.33	0.43	0.22	△ 0.21	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- 注1 経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
- 2 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、この値は100%以上であることが必要である。
- 3 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示し、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- 4 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示し、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。
- 5 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

ウ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は79.25%、負荷率は90.82%、最大稼働率は87.26%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は1.18ポイント、最大稼働率は1.94ポイントそれぞれ高くなっているが、負荷率は0.69ポイント低くなっている。

施設の利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	算 式
施設利用率(%)	79.25	78.07	1.18	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	90.82	91.51	△ 0.69	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	87.26	85.32	1.94	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

- 注1 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示し、経済性を総合的に判断する指標であり、この値は、基本的には高い方がよいとされている。
- 2 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、この値は高いほどよいとされている。
- 3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示し、施設効率を判断する指標の一つであり、その値は、基本的には高い方がよいとされている。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 16,457,035,956 円で、前年度に比較すると 62,417,982 円 (0.38%) の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,117,526,456 円で、前年度に比較すると 93,491,090 円 (0.72%) の増となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 156,069,505 円の減となったものの、機械及び装置が 144,518,652 円、工具器具及び備品が 38,765,157 円、建設仮勘定が 28,500,967 円それぞれ増となったことによるものである。

また、流動資産は 3,339,509,500 円で、前年度に比較すると 31,073,108 円 (0.92%) の減となっている。これは主に、現金預金が 59,805,649 円の減となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 2,840,144,849 円で、前年度に比較すると 151,030,466 円 (5.05%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 1,937,582,709 円で、前年度に比較すると 146,685,634 円 (7.04%) の減となっている。これは主に、企業債が 169,450,634 円の減となったことによるものである。

また、流動負債は 256,867,995 円で、前年度に比較すると 8,132,186 円 (3.27%) の増となっている。これは、企業債が 9,186,280 円の減となったものの、未払金が 16,159,870 円の増となったことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 13,616,891,107 円で、前年度に比較すると 213,448,448 円 (1.59%) の増となっている。

資本金は 12,920,169,900 円で、前年度に比較すると 315,591,952 円 (2.50%) の増となっている。これは主に、令和3年度決算の未処分利益剰余金 305,123,368 円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 696,721,207 円で、これは、資本剰余金 177,709,588 円と利益剰余金 519,011,619 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 348,592,044 円で、そのうち現年度分は 333,616,851 円、過年度分は 14,975,193 円である。現年度分は、水道料金 284,035,597 円、その他営業収益 5,683,334 円、雑収益 12,360,307 円、他会計補助金 21,069,029 円、他会計出資金 10,468,584 円である。

なお、令和5年5月末現在での未収金は、水道料金 41,871,180 円 (令和4年度分 28,021,713 円、令和3年度以前分 13,849,467 円) となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,034,015,257 円に対し、年度中に 178,636,914 円を償還し、当年度末未償還残高は 1,855,378,343 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 782,923,398 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 538,303,796 円、当年度純利益 202,979,864 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果 △674,560,717 円となっている。これは主に、負担金による収入 19,810,000 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 695,219,270 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果 △168,168,330 円となっている。これは、他会計からの出資による収入 10,468,584 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 178,636,914 円があったことによるものである。

以上の活動の結果、資金期首残高 3,044,721,744 円から 59,805,649 円の資金減少となっている。なお、資金期末残高 2,984,916,095 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,300.09%、自己資本構成比率は 86.67%及び固定資産対長期資本比率は 80.97%となっている。

これを前年度に比較すると、自己資本構成比率は 0.90 ポイント、固定資産対長期資本比率は 0.31 ポイントそれぞれ高くなっており、流動比率は 55.00 ポイント低くなっている。

財 務 比 率

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,300.09	1,355.09	△ 55.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.67	85.77	0.90	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.97	80.66	0.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要である。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度、長期資本によって調達されているかを示す指標で、この比率は 100%以下で、かつ低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の 2 の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 892,963 円である。

これを前年度に比較すると 25,351 円 (2.76%) の減となっている。

第8 審査の意見

令和4年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営成績を見ると、総収益は 1,682,506,089 円、総費用は 1,479,526,225 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 202,979,864 円で、前年度に比べ 113,051,891 円(35.77%)の減となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 113.57%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っており、事業の収益性を示す経営資本営業利益率は 0.04%、営業収益営業利益率は 0.46%となっている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ 17.21 ポイント減の 96.39%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えるとされる 100%を下回っている。これは、コロナ禍において、物価高騰等による市民や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金を半年間免除したことによるものである。

経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローは、資金期末残高が 2,984,916,095 円で前年度に比べ 59,805,649 円の減となっているが、新たな企業債もないことから、経営状況はおおむね健全であると言える。

年間総配水量は 12,718,260 m³で、前年度に比べ 76,653 m³(0.61%)の増となり、年間有収水量は 10,287,166 m³で、前年度に比べ 202,988 m³(1.94%)減少している。年間総配水量に対する有収率は 80.89%で、前年度に比べ 2.09 ポイント低くなっている。有収率の高低は、直接、水道事業の経営に影響することから、今後においても、より一層の漏水防止対策等の取組強化を図り有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金は 299,010,790 円で、前年度に比べ 3,303,011 円(1.09%)減少しており、令和5年5月末においては 41,871,180 円に縮減されているものの、未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

水道施設の管路については、令和4年度において 1.7km が新設され、総延長は 1,213.1km となっている。管路更新率は 0.22%で前年度に比べ 0.21 ポイント低くなっており、管路経年化率は前年度に比べ 2.09 ポイント増の 31.05%となり、管路の老朽化が進んでいると見られることから、「鹿屋市水道事業施設規模適正化計画」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、令和4年度の決算における経営状況はおおむね健全であるが、水道事業を取り巻く環境においては、人口減少等に伴う給水収益の減少、自然災害や施設の老朽化・耐震化への対応、電力価格・資材価格の高騰などの課題も考えられることから、専門性が求められる水道事業の経営及び技術の継承のため人員の確保や人材育成に努められたい。

また、市民の命を守る大事なライフラインである水道の安全・安心で安定的な供給のために、「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)」に基づく施策・事業を推進し、引き続き、公営企業の目的である公共の福祉を増進するよう運営されることを望むものである。

別表 1
比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

収 益 の 部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	1,401,436,446	83.29	1,589,538,864	△ 188,102,418	△ 11.83
(1) 給水収益	1,368,649,675	81.35	1,555,457,115	△ 186,807,440	△ 12.01
(2) その他営業収益	32,786,771	1.95	34,081,749	△ 1,294,978	△ 3.80
2 営業外収益	248,410,053	14.76	130,643,686	117,766,367	90.14
(1) 受取利息及び配当金	1,226,222	0.07	2,430,621	△ 1,204,399	△ 49.55
(2) 土地物件収益	211,429	0.01	214,073	△ 2,644	△ 1.24
(3) 長期前受金戻入	32,905,199	1.96	34,788,516	△ 1,883,317	△ 5.41
(4) 引当金戻入益	0	0.00	31,662,000	△ 31,662,000	皆減
(5) 他会計補助金	193,495,644	11.50	21,380,709	172,114,935	805.00
(6) 雑収益	20,571,559	1.22	40,167,767	△ 19,596,208	△ 48.79
3 特別利益	32,659,590	1.94	26,555	32,633,035	激増
(1) 固定資産売却益	1,500	0.00	26,555	△ 25,055	△ 94.35
(2) 過年度損益修正益	32,658,090	1.94	0	32,658,090	皆増
合計（総収益）	1,682,506,089	100.00	1,720,209,105	△ 37,703,016	△ 2.19

（単位：円・％）

費 用 の 部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業費用	1,394,994,935	94.29	1,355,933,831	39,061,104	2.88
(1) 原水及び浄水費	309,624,631	20.93	264,320,075	45,304,556	17.14
(2) 配水及び給水費	251,865,376	17.02	267,065,614	△ 15,200,238	△ 5.69
(3) 総係費	256,474,708	17.33	238,471,616	18,003,092	7.55
(4) 減価償却費	538,303,796	36.38	545,076,924	△ 6,773,128	△ 1.24
(5) 資産減耗費	38,726,424	2.62	40,999,602	△ 2,273,178	△ 5.54
2 営業外費用	57,695,337	3.90	48,160,794	9,534,543	19.80
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,085,142	2.57	42,279,444	△ 4,194,302	△ 9.92
(2) 雑支出	19,610,195	1.33	5,881,350	13,728,845	233.43
3 特別損失	26,835,953	1.81	82,725	26,753,228	激増
(1) 固定資産売却損	143,128	0.01	0	143,128	皆増
(2) 減損損失	7,647,273	0.52	0	7,647,273	皆増
(3) 過年度損益修正損	19,045,552	1.29	82,725	18,962,827	激増
合計（総費用）	1,479,526,225	100.00	1,404,177,350	75,348,875	5.37
当年度純利益	202,979,864	—	316,031,755	△ 113,051,891	△ 35.77
その他未処分利益 剰余金変動額	316,031,755	—	305,123,368	10,908,387	—
当年度未処分 利益剰余金	519,011,619	—	621,155,123	△ 102,143,504	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

勘定科目	資 産 の 部				
	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 固定資産	13,117,526,456	79.71	13,024,035,366	93,491,090	0.72
(1) 有形固定資産合計	13,116,537,477	79.71	13,023,046,387	93,491,090	0.72
イ 土地	617,734,981	3.75	617,198,281	536,700	0.09
期末	632,278,114	—	631,741,414	536,700	—
減損損失累計額	△ 14,543,133	—	△ 14,543,133	0	—
ロ 建物	847,531,595	5.15	821,131,806	26,399,789	3.22
期末	1,382,906,319	—	1,333,128,559	49,777,760	—
減価償却累計額	△ 529,764,459	—	△ 506,386,488	△ 23,377,971	—
減損損失累計額	△ 5,610,265	—	△ 5,610,265	0	—
ハ 構築物	10,545,425,996	64.08	10,701,495,501	△ 156,069,505	△ 1.46
期末	23,523,624,534	—	23,250,462,254	273,162,280	—
減価償却累計額	△ 12,948,882,540	—	△ 12,519,650,755	△ 429,231,785	—
減損損失累計額	△ 29,315,998	—	△ 29,315,998	0	—
ニ 機械及び装置	837,131,441	5.09	692,612,789	144,518,652	20.87
期末	2,481,726,327	—	2,328,284,854	153,441,473	—
減価償却累計額	△ 1,635,609,022	—	△ 1,626,686,201	△ 8,922,821	—
減損損失累計額	△ 8,985,864	—	△ 8,985,864	0	—
ホ 車両運搬具	16,182,975	0.10	5,343,645	10,839,330	202.85
期末	47,544,474	—	42,422,602	5,121,872	—
減価償却累計額	△ 31,361,499	—	△ 37,078,957	5,717,458	—
ヘ 工具器具及び備品	120,983,193	0.74	82,218,036	38,765,157	47.15
期末	193,638,040	—	159,296,029	34,342,011	—
減価償却累計額	△ 72,654,847	—	△ 77,077,993	4,423,146	—
チ 建設仮勘定	131,547,296	0.80	103,046,329	28,500,967	27.66
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.00	888,979	0	0.00
イ 電話加入権	723,751	0.00	723,751	0	0.00
ロ 施設利用権	165,228	0.00	165,228	0	0.00
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	0.00
イ 投資有価証券	100,000	0.00	100,000	0	0.00
2 流動資産	3,339,509,500	20.29	3,370,582,608	△ 31,073,108	△ 0.92
(1) 現金預金	2,984,916,095	18.14	3,044,721,744	△ 59,805,649	△ 1.96
(2) 未収金	343,679,340	2.09	314,552,956	29,126,384	9.26
期末	348,592,044	—	319,572,860	29,019,184	—
未収金貸倒引当金	△ 4,912,704	—	△ 5,019,904	107,200	—
(4) 貯蔵品	9,814,065	0.06	10,207,908	△ 393,843	△ 3.86
(8) その他流動資産	1,100,000	0.00	1,100,000	0	0.00
資産合計	16,457,035,956	100.00	16,394,617,974	62,417,982	0.38

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和4年度		令和3年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	1,937,582,709	11.78	2,084,268,343	△ 146,685,634	△ 7.04
(1) 企業債	1,685,927,709	10.24	1,855,378,343	△ 169,450,634	△ 9.13
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	1,685,927,709	10.24	1,855,378,343	△ 169,450,634	△ 9.13
(4) 引当金	251,655,000	1.53	228,890,000	22,765,000	9.95
イ 退職給付引当金	251,655,000	1.53	228,890,000	22,765,000	9.95
4 流動負債	256,867,995	1.56	248,735,809	8,132,186	3.27
(2) 企業債	169,450,634	1.03	178,636,914	△ 9,186,280	△ 5.14
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	169,450,634	1.03	178,636,914	△ 9,186,280	△ 5.14
(5) 未払金	61,529,345	0.37	45,369,475	16,159,870	35.62
(8) 引当金	20,526,242	0.12	18,442,887	2,083,355	11.30
ロ 賞与引当金	17,023,333	0.10	15,374,252	1,649,081	10.73
ハ 法定福利費引当金	3,502,909	0.02	3,068,635	434,274	14.15
(10) その他流動負債	5,361,774	0.03	6,286,533	△ 924,759	△ 14.71
5 繰延収益	645,694,145	3.92	658,171,163	△ 12,477,018	△ 1.90
(1) 長期前受金	2,035,181,896	12.37	2,018,335,071	16,846,825	0.83
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,389,487,751	△ 8.44	△ 1,360,163,908	△ 29,323,843	△ 2.16
負債合計	2,840,144,849	17.27	2,991,175,315	△ 151,030,466	△ 5.05
6 資本金	12,920,169,900	78.51	12,604,577,948	315,591,952	2.50
7 剰余金	696,721,207	4.23	798,864,711	△ 102,143,504	△ 12.79
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.08	177,709,588	0	—
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.44	71,601,523	0	—
ハ 工事負担金	99,108,231	0.60	99,108,231	0	—
ニ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	—
(2) 利益剰余金	519,011,619	3.15	621,155,123	△ 102,143,504	△ 16.44
ハ 当年度未処分利益剰余金	519,011,619	3.15	621,155,123	△ 102,143,504	△ 16.44
資本合計	13,616,891,107	82.73	13,403,442,659	213,448,448	1.59
負債・資本合計	16,457,035,956	100.00	16,394,617,974	62,417,982	0.38

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	202,979,864	316,031,755	△ 113,051,891
減価償却費	538,303,796	545,076,924	△ 6,773,128
資産減耗費	57,830,489	21,129,601	36,700,888
減損損失	7,647,273	0	7,647,273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,765,000	△ 31,662,000	54,427,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 107,200	14,927	△ 122,127
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,649,081	△ 1,428,367	3,077,448
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	434,274	△ 148,255	582,529
長期前受金戻入額	△ 32,905,199	△ 34,788,516	1,883,317
受取利息及び受取配当金	△ 1,226,222	△ 2,430,621	1,204,399
支払利息	38,085,142	42,279,444	△ 4,194,302
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,019,184	△ 1,215,940	△ 27,803,244
未払金の増減額（△は減少）	14,987,310	329,251	14,658,059
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 717,347	△ 2,269,819	1,552,472
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 924,759	1,022,112	△ 1,946,871
小計	819,782,318	851,940,496	△ 32,158,178
利息及び配当金の受取額	1,226,222	2,430,621	△ 1,204,399
利息の支払額	△ 38,085,142	△ 42,279,444	4,194,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,923,398	812,091,673	△ 29,168,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 695,219,270	△ 605,482,138	△ 89,737,132
有形固定資産の売却による収入	230,372	26,445	203,927
負担金による収入	19,810,000	27,766,835	△ 7,956,835
他会計からの補助金による収入	618,181	668,182	△ 50,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,560,717	△ 577,020,676	△ 97,540,041
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	10,468,584	10,309,335	159,249
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 178,636,914	△ 175,617,526	△ 3,019,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,168,330	△ 165,308,191	△ 2,860,139
資金増加額（又は減少額）	△ 59,805,649	69,762,806	△ 129,568,455
資金期首残高	3,044,721,744	2,974,958,938	69,762,806
資金期末残高	2,984,916,095	3,044,721,744	△ 59,805,649